

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月28日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 下村 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地  
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 藤田 克弘

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社北日本銀行 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社北日本銀行 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

## (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	11,975	12,765	11,723	24,853	25,177
連結経常利益	百万円	2,126	2,864	1,801	4,627	4,306
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	1,290	1,714	1,078		
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円				4,335	2,819
連結中間包括利益	百万円	3,293	535	1,288		
連結包括利益	百万円				10,343	1,848
連結純資産額	百万円	63,088	69,121	69,737	69,880	71,247
連結総資産額	百万円	1,472,099	1,502,910	1,480,885	1,467,137	1,481,148
1株当たり純資産額	円	7,368.41	8,070.82	8,135.71	8,163.11	8,319.85
1株当たり中間純利益金額	円	150.93	200.45	126.12		
1株当たり当期純利益金額	円				506.92	329.70
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	150.50	199.56	125.43		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				505.22	328.13
自己資本比率	%	4.3	4.6	4.7	4.8	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,742	43,072	7,064	70,997	26,515
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,920	9,887	9,826	27,086	35,625
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	257	3,258	257	515	3,516
現金及び現金同等物 の中間期末（期末）残高	百万円	124,003	147,763	121,842	117,836	105,210
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	968 [307]	971 [318]	963 [335]	934 [308]	920 [323]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	10,733	11,382	10,402	22,235	22,439
経常利益	百万円	2,025	2,741	1,647	4,397	4,079
中間純利益	百万円	1,192	1,638	981		
当期純利益	百万円				4,157	2,681
資本金	百万円	7,761	7,761	7,761	7,761	7,761
発行済株式総数	千株	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793
純資産額	百万円	61,723	67,193	68,269	68,049	69,984
総資産額	百万円	1,470,740	1,501,316	1,479,417	1,465,290	1,480,293
預金残高	百万円	1,382,015	1,411,658	1,383,661	1,370,574	1,386,138
貸出金残高	百万円	899,536	876,757	871,464	881,443	876,788
有価証券残高	百万円	416,632	449,946	463,499	444,651	477,685
1株当たり配当額	円	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	4.2	4.5	4.6	4.6	4.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	907 [208]	914 [225]	927 [236]	874 [208]	883 [229]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当行グループ（当行及び連結子会社）の事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクに係る事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、企業収益は弱含みの動きもみられるものの、高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である岩手県経済をみますと、個人消費は、天候不順の影響などから一部に弱めの動きがみられ、生産活動も、輸送機械や窯業・土石などで高操業が続いたものの輸出関連業種は海外経済の減速や円高の進行を背景に停滞が続きました。一方で、住宅投資は、被災地の災害公営住宅建設が一段落したことを受けて減少し全体としては前年を下回ったものの、依然として高水準を維持し、公共投資も、国の集中復興期間が終了したものの、自治体等からの復興関連大型工事が期初に発注されたことや公共工事予算の前倒し執行などを背景に、公共工事請負額は前年を上回り堅調な動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境のもと、当行グループは、健全性を確保しつつ資産の効率的な運用と地域に密着した営業活動を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少や、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比1,042百万円減少して11,723百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比20百万円増加しました。その結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比1,063百万円減少して1,801百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間比636百万円減少して1,078百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから前第2四半期連結累計期間比979百万円減少して10,387百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比1,090百万円減少して1,651百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース料収入が減少したことなどから前第2四半期連結累計期間比78百万円減少して1,312百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の減少などにより前第2四半期連結累計期間比26百万円増加して90百万円となりました。「その他」の経常収益が保証料収入の増加等により前第2四半期連結累計期間比25百万円増加して262百万円、セグメント利益である経常利益が貸倒引当金繰入額の増加などにより前第2四半期連結累計期間比変わらず61百万円となりました。

##### 財政状態

預金残高は、コア預金（個人預金、法人預金）が増加したものの、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比21億円減少して1兆3,821億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比51億円減少して8,671億円となりました。

有価証券残高については、国債、地方債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比141億円減少して4,625億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間における資金運用収支は貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから前第2四半期連結累計期間比709百万円減少して8,172百万円、役務取引等収支は役務取引等収益が減少したことなどから前第2四半期連結累計期間比145百万円減少して186百万円、その他業務収支はリース料収入の減少などにより前第2四半期連結累計期間比13百万円減少して174百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比672百万円減少して8,048百万円、役務取引等収支は前第2四半期連結累計期間比144百万円減少して184百万円、その他業務収支は前第2四半期連結累計期間比18百万円減少して161百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比37百万円減少して123百万円、役務取引等収支は前第2四半期連結累計期間比変わらず2百万円、その他業務収支は前第2四半期連結累計期間比6百万円増加して13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	8,720	160	8,881
	当第2四半期連結累計期間	8,048	123	8,172
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	9,120	177	9,297
	当第2四半期連結累計期間	8,327	144	8,471
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	400	17	417
	当第2四半期連結累計期間	278	20	298
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	328	2	330
	当第2四半期連結累計期間	184	2	186
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,391	4	1,395
	当第2四半期連結累計期間	1,274	4	1,278
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,062	1	1,063
	当第2四半期連結累計期間	1,090	1	1,091
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	179	7	186
	当第2四半期連結累計期間	161	13	174
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	1,396	7	1,403
	当第2四半期連結累計期間	1,317	13	1,330
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,217		1,217
	当第2四半期連結累計期間	1,156		1,156

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間における役務取引等収益は、投資信託取扱業務に係る受入手数料が減少したことなどから、前第2四半期連結累計期間比117百万円減少して1,278百万円、役務取引等費用は、ローン保証料等の増加などにより、前第2四半期連結累計期間比27百万円増加して1,091百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,391	4	1,395
	当第2四半期連結累計期間	1,274	4	1,278
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	299		299
	当第2四半期連結累計期間	302		302
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	415	4	420
	当第2四半期連結累計期間	408	4	413
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	0		0
	当第2四半期連結累計期間	0		0
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	48		48
	当第2四半期連結累計期間	43		43
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	21		21
	当第2四半期連結累計期間	21		21
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	6		6
	当第2四半期連結累計期間	5		5
うち投資信託取扱業務	前第2四半期連結累計期間	229		229
	当第2四半期連結累計期間	123		123
うち保険窓販業務	前第2四半期連結累計期間	174		174
	当第2四半期連結累計期間	172		172
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,062	1	1,064
	当第2四半期連結累計期間	1,090	1	1,091
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	74	1	76
	当第2四半期連結累計期間	73	1	74
うちローン保証料等	前第2四半期連結累計期間	847		847
	当第2四半期連結累計期間	892		892

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,408,294	1,617	1,409,912
	当第2四半期連結会計期間	1,377,067	5,124	1,382,191
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	636,811		636,811
	当第2四半期連結会計期間	650,082		650,082
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	767,730		767,730
	当第2四半期連結会計期間	724,151		724,151
うちその他	前第2四半期連結会計期間	3,753	1,617	5,370
	当第2四半期連結会計期間	2,833	5,124	7,957
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間			
	当第2四半期連結会計期間	6,000		6,000
総合計	前第2四半期連結会計期間	1,408,294	1,617	1,409,912
	当第2四半期連結会計期間	1,383,067	5,124	1,388,191

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	872,060	100.00	867,190	100.00
製造業	48,517	5.56	46,088	5.32
農業、林業	845	0.10	819	0.09
漁業	1,018	0.12	991	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.01	38	0.00
建設業	30,479	3.49	28,485	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	15,708	1.80	15,249	1.76
情報通信業	1,692	0.19	2,250	0.26
運輸業、郵便業	25,348	2.91	21,965	2.53
卸売業、小売業	68,488	7.85	63,062	7.27
金融業、保険業	49,755	5.71	50,186	5.79
不動産業、物品賃貸業	74,935	8.59	78,628	9.07
各種サービス業	108,466	12.44	111,013	12.80
地方公共団体	118,726	13.61	110,735	12.77
その他	328,029	37.62	337,675	38.94
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	872,060		867,190	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比166億円増加して、1,218億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が減少したことなどから70億円の収入となり、前第2四半期連結累計期間比360億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などから98億円の収入となり、前第2四半期連結累計期間比197億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから2億円の支出となり、前第2四半期連結累計期間比30億円増加いたしました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.83
2. 連結における自己資本の額	639
3. リスク・アセットの額	5,900
4. 連結総所要自己資本額	236

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	10.55
2. 単体における自己資本の額	618
3. リスク・アセットの額	5,861
4. 単体総所要自己資本額	234



(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	96
危険債権	159	127
要管理債権	3	2
正常債権	8,586	8,549

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,793,776	8,793,776	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。 なお、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。
計	8,793,776	8,793,776		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月24日
新株予約権の数	154個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	15,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月12日～平成58年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,402円 新株組入額 1,201円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)100株

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当行が当行普通株式の株式分割(当行普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当行が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

## 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定する。

### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

### (8) 新株予約権の取得条項

以下の(a)、(b)、(c)、(d)、または(e)の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c) 当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d) 当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することもしくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

### (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		8,793		7,761		4,989

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	710	8.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	462	5.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	231	2.63
北日本銀行従業員持株会	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	184	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	182	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	150	1.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	136	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	112	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100	1.13
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.13
計		2,371	26.96

(注) 当行は、自己株式238千株(発行済株式に対する所有株式数の割合は2.71%)を保有しておりますが、上記には記載していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,500		単元株式数は100株であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,485,400	84,854	同上
単元未満株式	普通株式 69,876		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,793,776		
総株主の議決権		84,854	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりま  
す。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。  
2. 単元未満株式には当行所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市 中央通一丁目6番7号	238,500		238,500	2.71
計		238,500		238,500	2.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、北光監査法人の中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,211	123,871
コールローン及び買入手形	704	3,180
買入金銭債権	448	386
商品有価証券	122	132
金銭の信託	573	573
有価証券	1, 7, 12 476,709	1, 7, 12 462,523
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 872,351	2, 3, 4, 5, 6, 8 867,190
外国為替	288	591
リース債権及びリース投資資産	7 5,756	7 5,754
その他資産	7 3,438	7 3,306
有形固定資産	9, 10 17,210	9, 10 17,006
無形固定資産	1,101	1,033
繰延税金資産	92	482
支払承諾見返	5,188	4,829
貸倒引当金	10,050	9,977
<b>資産の部合計</b>	<b>1,481,148</b>	<b>1,480,885</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7 1,384,323	7 1,382,191
譲渡性預金	3,000	6,000
借入金	7 759	7 621
社債	11 3,000	11 3,000
その他負債	8,352	9,587
賞与引当金	338	352
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,143	2,111
役員退職慰労引当金	6	4
睡眠預金払戻損失引当金	71	74
ポイント引当金	9	6
繰延税金負債	302	-
再評価に係る繰延税金負債	9 2,384	9 2,367
支払承諾	5,188	4,829
<b>負債の部合計</b>	<b>1,409,901</b>	<b>1,411,147</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	45,063
自己株式	791	775
<b>株主資本合計</b>	<b>56,165</b>	<b>57,037</b>
その他有価証券評価差額金	10,562	8,086
土地再評価差額金	9 5,198	9 5,159
退職給付に係る調整累計額	789	680
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,971</b>	<b>12,564</b>
新株予約権	109	135
<b>純資産の部合計</b>	<b>71,247</b>	<b>69,737</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,481,148</b>	<b>1,480,885</b>

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,765	11,723
資金運用収益	9,282	8,459
(うち貸出金利息)	6,539	6,321
(うち有価証券利息配当金)	2,680	2,084
役務取引等収益	1,395	1,278
その他業務収益	1,404	1,330
その他経常収益	1 682	1 655
経常費用	9,901	9,921
資金調達費用	401	287
(うち預金利息)	364	262
役務取引等費用	1,064	1,091
その他業務費用	1,217	1,156
営業経費	6,836	6,938
その他経常費用	2 381	2 448
経常利益	2,864	1,801
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	208	73
固定資産処分損	13	8
減損損失	3 195	3 65
税金等調整前中間純利益	2,655	1,727
法人税、住民税及び事業税	638	318
法人税等調整額	303	330
法人税等合計	941	649
中間純利益	1,714	1,078
親会社株主に帰属する中間純利益	1,714	1,078



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	1,714	1,078
その他の包括利益	2,249	2,367
その他有価証券評価差額金	2,270	2,476
退職給付に係る調整額	20	108
中間包括利益	535	1,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	535	1,288

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	41,788	788	53,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			256		256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				2	2
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,559	2	1,557
当中間期末残高	7,761	4,989	43,348	790	55,308

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,952	5,185	83	16,054	74	69,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,714
自己株式の取得						2
土地再評価差額金の取崩						102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,270	102	20	2,352	35	2,317
当中間期変動額合計	2,270	102	20	2,352	35	759
当中間期末残高	8,682	5,082	62	13,702	109	69,121

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	44,206	791	56,165
当中間期変動額					
剰余金の配当			256		256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			5	16	11
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	856	16	872
当中間期末残高	7,761	4,989	45,063	775	57,037

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,562	5,198	789	14,971	109	71,247
当中間期変動額						
剰余金の配当						256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,078
自己株式の取得						0
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,476	39	108	2,407	25	2,381
当中間期変動額合計	2,476	39	108	2,407	25	1,509
当中間期末残高	8,086	5,159	680	12,564	135	69,737

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,655	1,727
減価償却費	395	441
減損損失	195	65
貸倒引当金の増減( )	172	72
賞与引当金の増減額( は減少)	13	13
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20	20
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	289	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	17	31
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	8	2
ポイント引当金の増減額( は減少)	2	2
資金運用収益	9,282	8,459
資金調達費用	401	287
有価証券関係損益( )	71	95
金銭の信託の運用損益( は運用益)	19	0
為替差損益( は益)	1	140
固定資産処分損益( は益)	12	8
貸出金の純増( )減	4,647	5,160
預金の純増減( )	40,770	2,132
譲渡性預金の純増減( )	2,000	3,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	22	138
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	73	28
コールローン等の純増( )減	5,183	2,413
外国為替(資産)の純増( )減	144	302
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	162	7
資金運用による収入	9,287	8,511
資金調達による支出	418	296
その他	1,955	1,808
小計	43,146	7,180
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	73	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,072	7,064

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60,014	25,365
有価証券の売却による収入	9,641	6,770
有価証券の償還による収入	41,531	28,669
有形固定資産の取得による支出	567	155
有形固定資産の除却による支出	0	6
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	477	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,887	9,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,258	257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,927	16,632
現金及び現金同等物の期首残高	117,836	105,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 147,763	1 121,842

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

きたぎんビジネスサービス株式会社

きたぎんユーシー株式会社

きたぎんリース・システム株式会社

(2) 非連結子会社

きたぎん六次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

なし

(2) 持分法適用の関連会社

なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社

きたぎん六次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

なし

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(車両運搬具については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、条件緩和債権等を有する債務者及び破綻懸念先で与信額が一定の額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを債権の当初の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,951百万円（前連結会計年度末は9,950百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当中間連結会計期間末までに取引の実績はございません。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(16)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。



(中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
出資金	25 百万円	25 百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	283 百万円	213 百万円
延滞債権額	23,289 百万円	21,861 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	97 百万円	124 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	178 百万円	105 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	23,848 百万円	22,305 百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,590 百万円	3,469 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	12,081 百万円	12,070 百万円
リース債権及びリース投資資産	300 百万円	231 百万円
計	12,381 百万円	12,301 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,388 百万円	1,323 百万円
借入金	268 百万円	206 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	26,379 百万円	26,235 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	117 百万円	117 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	74,631 百万円	84,594 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの	74,631 百万円	84,594 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格、及び第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
5,776 百万円	5,769 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	12,023 百万円	12,168 百万円

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	3,000 百万円	3,000 百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
430 百万円	420 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
償却債権取立益	373 百万円	202 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸出金償却	57 百万円	27 百万円
貸倒引当金繰入額	96 百万円	53 百万円

3. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
稼動資産	岩手県内	営業店舗 2 か所	土地 建物	169
遊休資産	岩手県内	遊休資産 1 か所	土地	8
遊休資産	岩手県外	遊休資産 1 か所	土地	17
合計				195

営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、本店、事務センター、社宅・寮等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性の乏しい不動産については路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
稼動資産	岩手県内	営業店舗 2 か所	土地 建物	60
遊休資産	岩手県外	遊休資産 1 か所	土地	4
合計				65

営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、本店、事務センター、社宅・寮等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性の乏しい不動産については路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,793			8,793	
合計	8,793			8,793	
自己株式					
普通株式	242	0		243	(注)
合計	242	0		243	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての新 株予約権					109	
合計						109	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	256	30	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月 13日取締役会	普通株式	256	その他利益 剰余金	30	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,793			8,793	
合計	8,793			8,793	
自己株式					
普通株式	243	0	5	238	(注) 1、2
合計	243	0	5	238	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての新 株予約権					135	
合計						135	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	256	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月 11日取締役会	普通株式	256	その他利益 剰余金	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	149,096 百万円	123,871 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,332 百万円	2,029 百万円
現金及び現金同等物	147,763 百万円	121,842 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	4	4
1年超	9	7
合計	14	12

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	5,986	6,001
見積残存価額部分	236	237
受取利息相当額( )	465	485
合計	5,756	5,754

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権部分	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権部分
1年以内		1,935		1,902
1年超2年以内		1,522		1,525
2年超3年以内		1,161		1,171
3年超4年以内		739		689
4年超5年以内		352		401
5年超		276		311
合計		5,986		6,001

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	107,211	107,211	0
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	122	122	
(3)金銭の信託	573	573	
(4)有価証券			
その他有価証券	475,547	475,547	
(5)貸出金	872,351		
貸倒引当金(*)	9,589		
	862,762	875,037	12,275
資産計	1,446,216	1,458,492	12,275
預金	1,384,323	1,384,549	225
負債計	1,384,323	1,384,549	225

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	123,871	123,871	0
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	132	132	
(3)金銭の信託	573	573	
(4)有価証券			
その他有価証券	460,636	460,636	
(5)貸出金	867,190		
貸倒引当金(*)	9,510		
	857,679	869,682	12,003
資産計	1,442,894	1,454,897	12,003
預金	1,382,191	1,382,440	249
負債計	1,382,191	1,382,440	249

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

市場価格のない私募債は、内部信用格付や保全情報をもとに信用リスクなどのリスク要因を反映させて見積もった将来キャッシュ・フローを、リスクフリー・レートで割り引くことで時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部信用格付や債権の保全情報をもとに信用リスクなどのリスク要因を反映させて見積もった将来キャッシュ・フローを、リスクフリー・レートで割り引くことで時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	590	584
組合出資金(*3)	571	1,302
合計	1,162	1,886

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,067	6,914	3,153
	債券	341,630	331,437	10,192
	国債	143,613	138,670	4,942
	地方債	102,906	99,964	2,942
	社債	95,110	92,802	2,307
	その他	64,789	61,554	3,234
	小計	416,487	399,906	16,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,815	3,385	570
	債券	8,402	8,415	13
	国債			
	地方債	7,088	7,100	11
	社債	1,314	1,315	1
	その他	47,842	48,639	797
	小計	59,060	60,441	1,381
合計		475,547	460,347	15,199

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,417	7,029	2,387
	債券	328,644	318,707	9,936
	国債	134,322	129,561	4,761
	地方債	107,619	104,595	3,024
	社債	86,701	84,550	2,151
	その他	48,560	46,372	2,187
	小計	386,622	372,110	14,511
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,085	3,544	459
	債券	10,321	10,360	38
	国債	-	-	-
	地方債	9,511	9,548	36
	社債	810	812	1
	その他	60,606	62,985	2,378
	小計	74,014	76,890	2,876
合計		460,636	449,000	11,635

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落したものと、及び、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落したもので時価の回復可能性が認められないものとしております。

#### (金銭の信託関係)

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

##### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

#### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

##### 前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	金額(百万円)
評価差額	15,199
その他有価証券	15,199
( )繰延税金負債	4,636
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,562
( )非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	10,562

##### 当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	金額(百万円)
評価差額	11,635
その他有価証券	11,635
( )繰延税金負債	3,549
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,086
( )非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	8,086

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建	57		1	1
買建	57		1	1	
その他	売建				
	買建				
	合計			0	0

## 当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	121		0	0
	買建	162		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	貸出金	3,143	2,561	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	貸出金	2,795	2,380	(注)
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

該当ありません。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	35 百万円	36 百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 10,900株
付与日	平成27年7月8日
権利確定条件	権利の確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月9日～平成57年7月8日
権利行使価格(注)2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり 3,226円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 15,400株
付与日	平成28年7月11日
権利確定条件	権利の確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月12日～平成58年7月11日
権利行使価格(注)2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり 2,401円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりに換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	11,320	1,345	12,665	100	12,765
セグメント間の内部経常収益	46	45	91	137	228
計	11,366	1,390	12,756	237	12,994
セグメント利益	2,741	64	2,805	61	2,866
セグメント資産	1,501,350	7,542	1,508,892	1,564	1,510,457
セグメント負債	1,434,074	5,986	1,440,060	338	1,440,399
その他の項目					
減価償却費	389	5	394	0	395
資金運用収益	9,294	0	9,294	23	9,318
資金調達費用	396	33	429	1	431
貸倒引当金繰入額	75	7	67	31	99
貸出金償却	51		51	5	57
債権売却損	38		38		38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,045		1,045		1,045

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	10,346	1,278	11,625	98	11,723
セグメント間の内部経常収益	41	33	74	164	238
計	10,387	1,312	11,699	262	11,962
セグメント利益	1,651	90	1,742	61	1,803
セグメント資産	1,478,980	7,058	1,486,039	1,653	1,487,693
セグメント負債	1,411,241	5,439	1,416,680	343	1,417,023
その他の項目					
減価償却費	436	4	440	0	441
資金運用収益	8,468	0	8,468	21	8,490
資金調達費用	281	28	310	1	311
貸倒引当金繰入額	35	29	6	51	57
貸出金償却	21	-	21	5	27
債権売却損	37	-	37	-	37
株式等償却	6	-	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	242	-	242	-	242

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,756	11,699
「その他」の区分の経常収益	237	262
セグメント間取引消去	228	238
中間連結損益計算書の経常収益	12,765	11,723

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,805	1,742
「その他」の区分の利益	61	61
セグメント間取引消去	2	1
中間連結損益計算書の経常利益	2,864	1,801

(3)報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,508,892	1,486,039
「その他」の区分の資産	1,564	1,653
セグメント間取引消去	7,546	6,808
中間連結貸借対照表の資産合計	1,502,910	1,480,885

(4)報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,440,060	1,416,680
「その他」の区分の負債	338	343
セグメント間取引消去	6,610	5,876
中間連結貸借対照表の負債合計	1,433,789	1,411,147

(5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	394	440	0	0	-	-	395	441
資金運用収益	9,294	8,468	23	21	35	30	9,282	8,459
資金調達費用	429	310	1	1	29	24	401	287
貸倒引当金繰入額	67	6	31	51	3	4	96	53
貸出金償却	51	21	5	5	-	-	57	27
債権売却損	38	37	-	-	-	-	38	37
株式等償却	-	6	-	-	-	-	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,045	242	-	-	-	-	1,045	242

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,539	2,806	1,395	1,308	715	12,765

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,321	2,369	1,278	1,251	502	11,723

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	195	-	195	-	195

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	65	-	65	-	65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		8,319円85銭	8,135円71銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	71,247	69,737
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	109	135
(うち新株予約権)	百万円	109	135
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	71,137	69,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	8,550	8,555

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	200.45	126.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,714	1,078
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,714	1,078
普通株式の期中平均株式数	千株	8,551	8,553
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	199.56	125.43
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加額	千株	38	46
うち新株予約権	千株	38	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 3【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,161	123,821
コールローン	704	3,180
買入金銭債権	448	386
商品有価証券	122	132
金銭の信託	573	573
有価証券	1, 7, 10 477,685	1, 7, 10 463,499
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 876,788	2, 3, 4, 5, 6, 8 871,464
外国為替	288	591
その他資産	1,987	1,802
その他の資産	7 1,987	7 1,802
有形固定資産	17,181	16,983
無形固定資産	1,078	1,014
前払年金費用	829	724
繰延税金資産	-	82
支払承諾見返	5,188	4,829
貸倒引当金	9,745	9,670
資産の部合計	1,480,293	1,479,417
<b>負債の部</b>		
預金	7 1,386,138	7 1,383,661
譲渡性預金	3,000	6,000
社債	9 3,000	9 3,000
その他負債	7,706	9,033
未払法人税等	142	143
資産除去債務	167	168
その他の負債	7,396	8,721
賞与引当金	326	339
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	1,823	1,842
睡眠預金払戻損失引当金	71	74
繰延税金負債	648	-
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,367
支払承諾	5,188	4,829
負債の部合計	1,410,308	1,411,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	42,155	42,915
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	38,654	39,414
圧縮積立金	222	222
別途積立金	35,540	37,840
繰越利益剰余金	2,892	1,351
自己株式	791	775
株主資本合計	54,114	54,889
その他有価証券評価差額金	10,562	8,085
土地再評価差額金	5,198	5,159
評価・換算差額等合計	15,760	13,245
新株予約権	109	135
純資産の部合計	69,984	68,269
負債及び純資産の部合計	1,480,293	1,479,417

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	11,382	10,402
資金運用収益	9,294	8,468
(うち貸出金利息)	6,545	6,324
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,090
役務取引等収益	1,340	1,219
その他業務収益	43	37
その他経常収益	1 703	1 675
経常費用	8,640	8,754
資金調達費用	396	281
(うち預金利息)	364	262
役務取引等費用	1,201	1,255
その他業務費用	16	29
営業経費	2 6,674	2 6,770
その他経常費用	3 351	3 417
経常利益	2,741	1,647
特別損失	208	73
税引前中間純利益	2,532	1,573
法人税、住民税及び事業税	580	253
法人税等調整額	314	339
法人税等合計	894	592
中間純利益	1,638	981



(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875
当中間期変動額								
剰余金の配当							256	256
圧縮積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						3,300	3,300	-
中間純利益							1,638	1,638
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							102	102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	0	3,300	1,815	1,483
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	35,540	2,100	41,359

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049
当中間期変動額							
剰余金の配当		256					256
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		1,638					1,638
自己株式の取得	2	2					2
土地再評価差額金の 取崩		102					102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,270	102	2,372	35	2,337
当中間期変動額合計	2	1,481	2,270	102	2,372	35	855
当中間期末残高	790	53,318	8,682	5,082	13,765	109	67,193

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155
当中間期変動額								
剰余金の配当							256	256
圧縮積立金の取崩					0		0	-
別途積立金の積立						2,300	2,300	-
中間純利益							981	981
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
土地再評価差額金の 取崩							39	39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	0	2,300	1,540	759
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	37,840	1,351	42,915

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984
当中間期変動額							
剰余金の配当		256					256
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		981					981
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	16	11					11
土地再評価差額金の 取崩		39					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,476	39	2,515	25	2,490
当中間期変動額合計	16	775	2,476	39	2,515	25	1,715
当中間期末残高	775	54,889	8,085	5,159	13,245	135	68,269

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(車両運搬具については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、条件緩和債権等を有する債務者及び破綻懸念先で与信額が一定の額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを債権の当初の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,951百万円(前事業年度末は9,950百万円)であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当中間会計期間末までに取引の実績はございません。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	979 百万円	979 百万円
出資金	25 百万円	24 百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	282 百万円	211 百万円
延滞債権額	23,275 百万円	21,848 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	97 百万円	124 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	178 百万円	105 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	23,832 百万円	22,290 百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3,590 百万円	3,469 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	12,081 百万円	12,070 百万円
計	12,081 百万円	12,070 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,388 百万円	1,323 百万円
----	-----------	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	26,379 百万円	26,235 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	110 百万円	110 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	69,401 百万円	79,517 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの	69,401 百万円	79,517 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	3,000 百万円	3,000 百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	430 百万円	420 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
償却債権取立益	373 百万円	202 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	269 百万円	285 百万円
無形固定資産	119 百万円	150 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸出金償却	51 百万円	21 百万円
貸倒引当金繰入額	75 百万円	35 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
子会社株式	979	979
関連会社株式		
合計	979	979

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	256百万円
1株当たりの中間配当金	30円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成28年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 謙志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	下田 栄行
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 謙志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北日本銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。